

2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年10月10日

上場会社名 株式会社エヌリンクス 上場取引所 東  
 コード番号 6578 URL https://www.n-links.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 憲介  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼管理本部長(氏名) 栗林 圭介 (TEL) 03-6825-5022  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	2,310	—	△123	—	△119	—	△113	—
2019年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 △113百万円(—%) 2019年2月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	△15.98	—
2019年2月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2020年2月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年四半期の数値及び前年四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	1,817	1,256	69.1
2019年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 1,256百万円 2019年2月期 一百万円

(注) 2020年2月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,961	—	△163	—	△156	—	△163	—	△23.03

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年2月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) ブロックチェーンゲームス株式会社、除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	7,135,920株	2019年2月期	7,118,460株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	—株	2019年2月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	7,132,582株	2019年2月期2Q	6,981,969株

(注) 当社は、2018年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割および2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移する一方、米中通商問題の動向や海外経済の不確実性による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新たな中期経営計画を策定し、主力事業である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの放送受信料の契約・収納代行業務を主とする営業代行事業とチャットシステムを利用したお部屋探しサイトである「イエブラ」の運営およびゲーム攻略サイトである「アルテマ」の運営を主としたメディア事業の拡大に努めるとともに、新規事業であるスマホゲームおよびマッチングアプリの企画・開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、放送受信料の契約・収納代行業務において、新規案件は順調に獲得できたものの、2019年2月1日付で施行されました奨学金受給対象の学生への受信料免除等が影響したことから2,310,553千円となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、人員の増加により給料及び手当を1,294,125千円、賞与を153,201千円、法定福利費を218,118千円計上したこと等から、販売費及び一般管理費の合計は2,434,126千円となり、この結果、営業損失は123,573千円となりました。

営業外収益につきましては助成金収入3,330千円の計上等により4,746千円となり、営業外費用につきましては1,084千円となりました。この結果、経常損失は119,910千円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税を3,671千円、法人税等調整額を△9,604千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は113,978千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,817,450千円となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,091,489千円、営業未収入金が344,779千円、投資その他の資産が214,184千円であります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は561,395千円となりました。

主な内訳は、未払人件費を含めた未払費用が410,663千円、未払消費税等が37,904千円であります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,256,054千円となりました。

主な内訳は、利益剰余金が637,259千円、資本金が314,397千円、資本剰余金が304,397千円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,091,489千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は162,180千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が119,910千円、法人税等の支払額が93,231千円、未払消費税等の減少51,804千円があった一方で、預り金の増加53,706千円、前払費用の減少35,436千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は42,397千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出21,932千円、有形固定資産の取得による支出20,047千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は25,977千円となりました。これは主に、株式の発行による収入2,444千円があった一方で、配当金の支払額28,422千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表(2019年7月11日付)いたしました業績予想からの変更はございません。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,091,489
営業未収入金		344,779
その他		105,802
流動資産合計		1,542,071
固定資産		
有形固定資産		34,975
無形固定資産		26,218
投資その他の資産		214,184
固定資産合計		275,378
資産合計		1,817,450
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用		410,663
未払法人税等		18,012
未払消費税等		37,904
賞与引当金		10,181
その他		84,632
流動負債合計		561,395
負債合計		561,395
純資産の部		
株主資本		
資本金		314,397
資本剰余金		304,397
利益剰余金		637,259
株主資本合計		1,256,054
純資産合計		1,256,054
負債純資産合計		1,817,450

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	2,310,553
売上総利益	2,310,553
販売費及び一般管理費	2,434,126
営業損失(△)	△123,573
営業外収益	
受取利息	4
受取手数料	601
受取報奨金	759
助成金収入	3,330
雑収入	51
営業外収益合計	4,746
営業外費用	
支払手数料	734
株式交付費	205
その他	145
営業外費用合計	1,084
経常損失(△)	△119,910
税金等調整前当期純損失(△)	△119,910
法人税、住民税及び事業税	3,671
法人税等調整額	△9,604
法人税等合計	△5,932
四半期純損失(△)	△113,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,978

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純損失(△)	△113,978
四半期包括利益	△113,978
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,978
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,910
減価償却費	13,932
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,181
受取利息	△4
営業未収入金の増減額(△は増加)	△10,956
前払費用の増減額(△は増加)	35,436
立替金の増減額(△は増加)	△3,847
未払金の増減額(△は減少)	979
未払費用の増減額(△は減少)	11,092
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△19,418
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,804
預り金の増減額(△は減少)	53,706
その他	3,261
小計	△77,351
利息及び配当金の受取額	4
法人税等の還付額	8,398
法人税等の支払額	△93,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,047
無形固定資産の取得による支出	△637
敷金及び保証金の差入による支出	△21,932
敷金及び保証金の回収による収入	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,444
配当金の支払額	△28,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△230,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,050
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,091,489

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。